



証券コード：2760

東京エレクトロン デバイス

個人投資家様向けIR活動

当社は、個人投資家様向けのIRフェアや会社説明会に参加しております。
また、当社ホームページ内に個人投資家様向け専用サイトをご用意し、事業内容、業績情報などの配信に努めております。(http://www.teldevice.co.jp/ir)



東証IRフェスタ2011
(2011年3月11日 有楽町国際フォーラム)



宝印刷主催会社説明会
(2011年1月31日 新宿明治安田生命ホール)

レスキューロボットコンテスト特別協賛

「技術を学び人と語らい災害に強い世の中をつくる」というレスキューロボットコンテストの理念に賛同し、CSR（企業の社会的責任）の一環として、特別協賛をしております。
レスキューロボットコンテスト (http://rescue-robot-contest.org)



お問い合わせ先



東京エレクトロン デバイス株式会社

広報・IR室 E-mail：ir-info@teldevice.co.jp

本社：〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
Tel.045-443-4000（代表）Fax.045-443-4050



この報告書は、低VOC（揮発性有機化合物）の「植物性インキ」を使用しています。

インベスターズガイド

INVESTORS
GUIDE

投資家の皆様へ

2011



東京エレクトロン デバイス

東京エレクトロンデバイスは、半導体 とIT機器の専門商社です。

INDEX

P01 ■ ビジネスモデル

P03 ■ トップメッセージ

P04 ■ 3ヶ年計画

P04 ■ 株主還元方針

P05 ■ 事業紹介

- 半導体及び電子デバイス事業
- コンピュータシステム関連事業

トピックス ■ 注力ビジネス

開発ビジネス／海外ビジネス／新規ビジネス

P11 ■ 財務データ等

業績見通し

連結経営指標

収益性

効率性・安全性

その他の指標

連結財務諸表

会社概要／株式情報



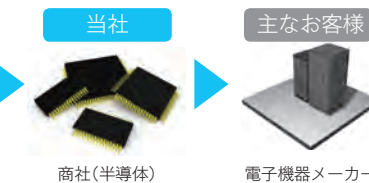
半導体及び電子デバイス事業

■ 付加価値の高い半導体を中心にラインアップ

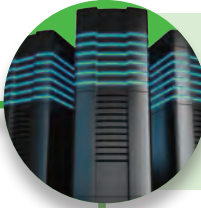


売上構成比
80%

■ 幅広い分野で活躍する半導体



■ 高度な技術サポートに強み



コンピュータシステム関連事業

■ お客様にとって最適なIT環境を提案します



売上構成比
20%

システム構築



保守サポート



■ クラウドニーズに対応



トピックス
注力ビジネス

開発ビジネス

inrevium
＜インレヴィウム＞



海外ビジネス



新規ビジネス

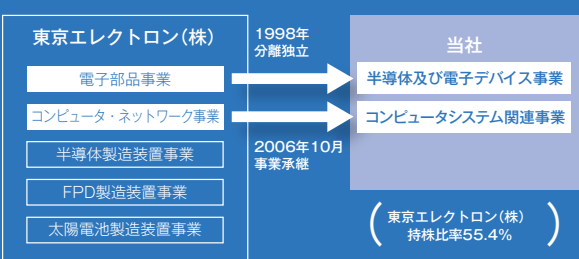
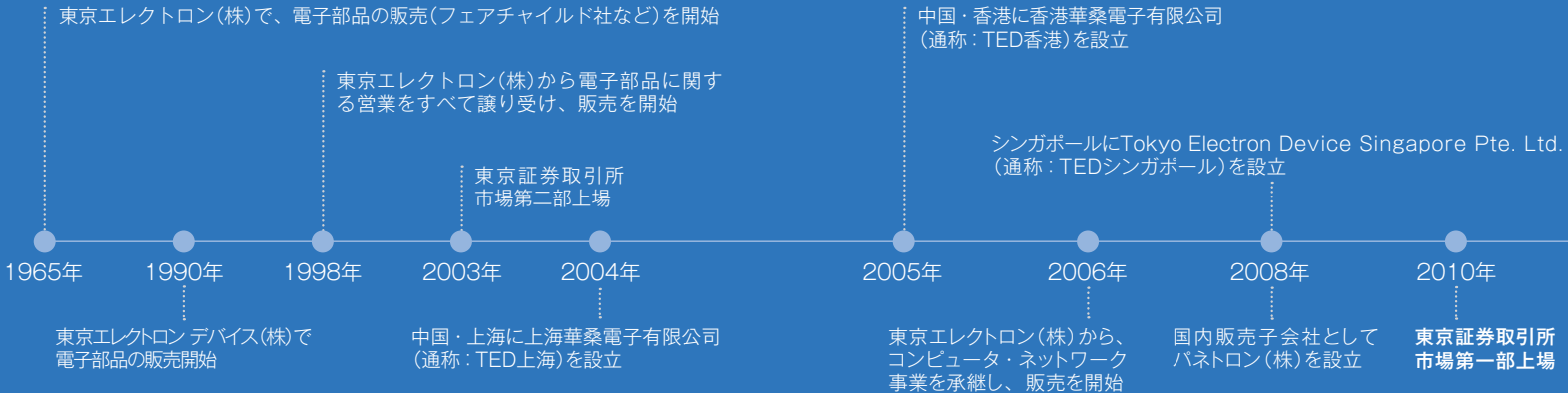


P9-10



2010年12月24日、
東証一部に上場しました。

東京エレクトロン デバイス(TED)は、45年の歴史と実績を力に、国内・海外から最先端の半導体やコンピュータ・ネットワーク機器などを調達し、高度な技術サポートや独自の検証システムによる品質保証とともに提供する技術商社です。



■ 将来の業績見通しに関する注意事項
このインベスタースガイドは、2011年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証しませんので御了承下さい。最新情報については、公表資料または当社Webサイトを御参照下さい。

トップメッセージ

TOP MESSAGE

東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。

当社は、2010年12月24日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と存じ厚く御礼申し上げます。



(左) 代表取締役副社長
久我 宣之

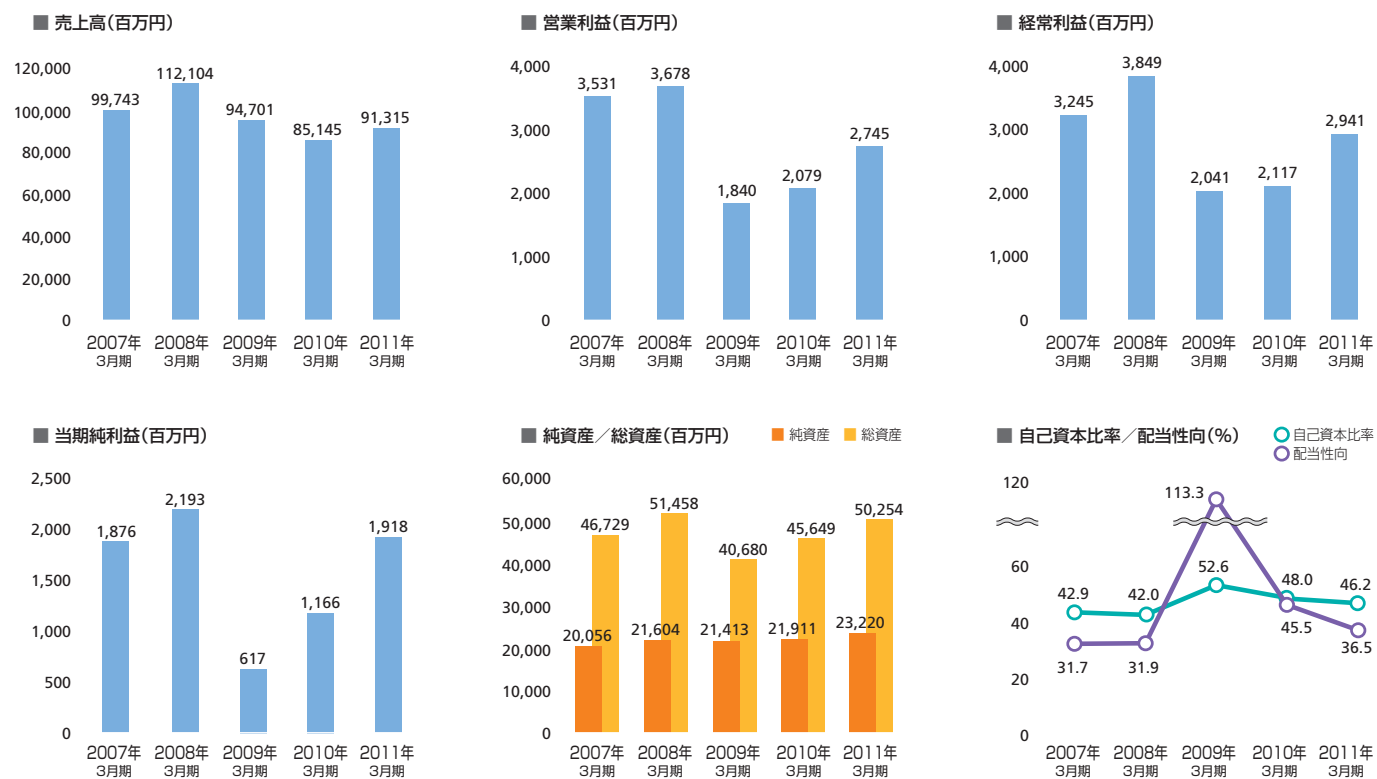
(右) 代表取締役社長
栗木 康幸

2011年3月期におけるわが国経済は、各種景気対策の効果や海外における景気改善傾向を背景に、緩やかな回復基調のもと推移してまいりました。しかしながら、デフレ状態は依然続いており、円高の進行や厳しい雇用情勢等の影響から、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界については、上半期において需要が堅調に推移したものの、景気刺激策の一部終了や民生機器等の買い替え需要に一服感が生まれたことから、下半期の半導体製品需要は減速傾向を示す展開となりました。スマートフォン市場は拡大を続け、産業機器関連の需要は順調に推移しておりますが、個人消費関連向け製品に対する需要は一部で低迷する状態となっております。また、国内企業の業況判断に対する慎重な姿勢を反映し、IT投資関連については回復に遅れが生じております。

このような状況のもと、2011年3月期の売上高は913億1千5百万円(前期比7.2%増)、営業利益は27億4千5百万円(前期比32.0%増)、経常利益は29億4千1百万円(前期比38.9%増)、当期純利益は19億1千8百万円(前期比64.5%増)となりました。

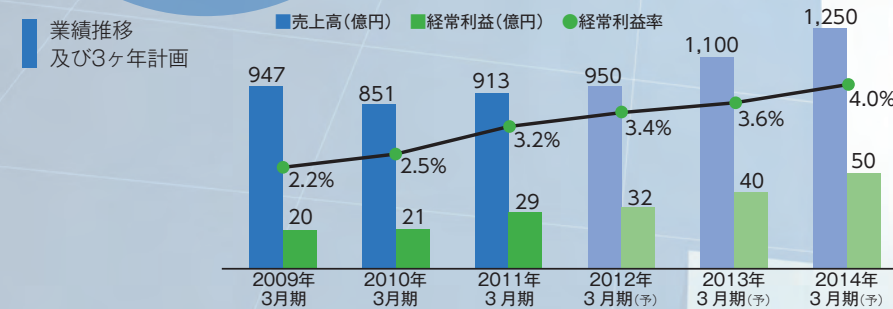
連結決算ハイライト



3ヶ年計画

2011年6月15日、3ヶ年計画を発表いたしました。

当社グループの3ヶ年計画は、ローリング方式を採用しております。今回の3ヶ年計画は、昨年発表した内容を見直し、更新を行ったものです。



半導体及び電子デバイス事業

安定成長の源泉

販売戦略

- ① 地域密着型の営業展開の促進
- ② 産業機器顧客営業の強化

事業拡大の源泉

製品戦略

- ① 新規商材の導入及び立ち上げ
- ② 自社ブランド「inrevium」商品の開発・販売強化

海外事業展開

- ① 海外現地企業への販売強化
- ② 自社ブランド商品の海外顧客販売拡大

コンピュータシステム関連事業

利益成長の源泉

販売戦略

- ① 大手エンドユーザに対する直接販売の強化
- ② 組み込み機器向けビジネスの促進

製品戦略

- ① クラウドコンピューティング、データセンターの需要拡大に対応した付加価値のある新製品の発掘と投入

新規事業

事業拡大の源泉

新規事業の推進

- ① マーケティング強化
- ② 環境・省エネルギー関連製品の取り扱いを拡充
- ③ Eトレードシステムを新規商材の販売促進ツールとして活用

株主還元方針

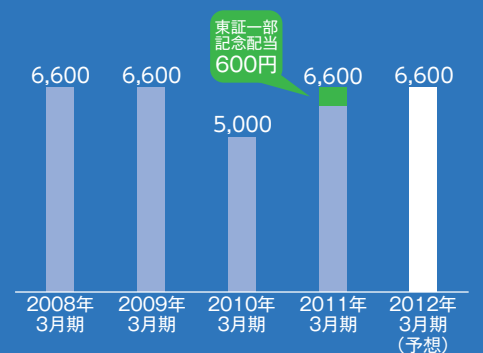
2011年3月期の配当については、2010年12月24日をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを記念し、期末配当を3,600円(うち記念配当600円)、中間配当3,000円と合わせた年間配当を1株につき6,600円とさせていただきます。

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、継続的かつ安定的な配当実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則としております。

当面の配当性向の水準については連結当期純利益の35%程度を目安いたします。

この基本方針をふまえ、2012年3月期の配当予想については、1株当たり6,600円(中間3,300円・期末3,300円)を予定しております。

一株当たり配当金(円)



事業紹介

REVIEW OF
OPERATIONS

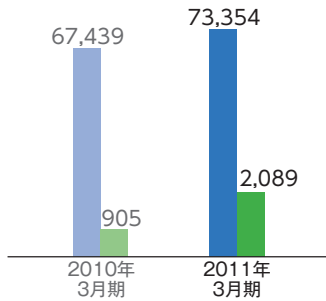


半導体及び電子デバイス事業

最先端半導体の仕入、販売の他、
自社ブランド商品の開発、
海外展開にも注力するメイン事業

半導体及び電子デバイス事業

■売上高 ■セグメント利益
(百万円)



2011年3月期の業績

薄型テレビや周辺機器を含むデジタル家電等、民生機器関連に係る半導体製品への需要については、年明け以降低水準で推移する傾向となりました。一方で、医療機器、半導体製造装置及びFA機器等の産業機器関連に対する需要は順調に推移したことから、技術サポートが必要な高付加価値商品であるアナログICやカスタムICの売上が伸長し、売上高は733億5千4百万円(前期比8.8%増)、セグメント利益(経常利益)は20億8千9百万円(前期比130.6%増)となりました。

特徴 1

仕入先は有力海外半導体メーカー



社名：ザイリンクス社
本社：米国カリフォルニア州
商品：FPGA/CPLD(カスタムIC)



社名：リニアテクノロジー社
本社：米国カリフォルニア州
商品：アナログIC



社名：テキサス・インスツルメンツ社
本社：米国テキサス州
商品：DSP、ロジックIC等



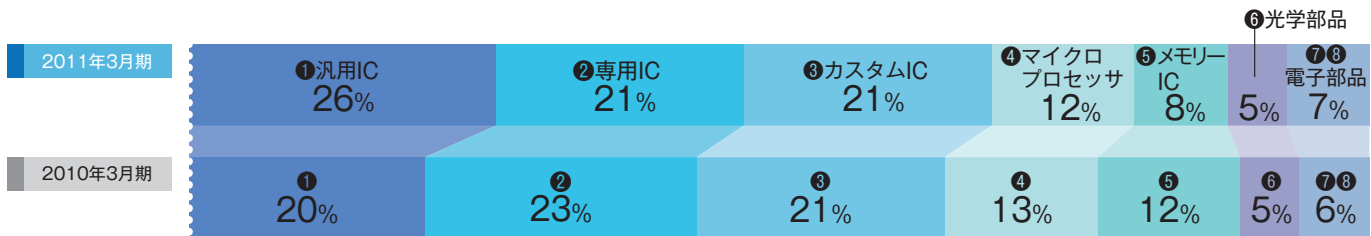
社名：フリースケール・セミコンダクタ社
本社：米国テキサス州
商品：マイクロプロセッサ



社名：アバゴ・テクノロジー社
本社：米国カリフォルニア州
商品：光学部品

特徴 2

付加価値の高い半導体中心のラインアップ



① 汎用 IC
色々な用途に使用されるIC

主な商品と仕入先
アナログIC (リニアテクノロジー社)
ロジックIC (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終商品
カーナビゲーション、FA機器、OA機器、デジタル家電、携帯電話基地局

② 専用 IC
特定用途向けに作られるIC

主な商品と仕入先
画像補正用 (ヒクセルワークス社)
画像圧縮用 (ビクシシステムズ社)
通信用 (ザーリンク・セミコンダクター社)
セキュリティ用 (インレビウム) **inrevium**

主な最終商品
液晶プロジェクタ、デジタルTV、DVD、携帯電話基地局、監視カメラ

③ カスタム IC
お客様の仕様に
応じて作られるIC

主な商品と仕入先
PLD^{※1} (ザイリンクス社)
ASIC^{※2} (富士通セミコンダクター(株))

主な最終商品
医療機器、FA機器、デジタル家電、プリンター

④ マイクロプロセッサ
コンピュータの頭脳として
演算・制御機能を持つIC

主な商品と仕入先
マイクロプロセッサ(フリースケール・セミコンダクタ社)
DSP(テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終商品
携帯電話基地局、プリンター、医療機器、カーナビゲーション

⑤ メモリー IC
記憶専用のIC

主な商品と仕入先
フラッシュメモリ^{※3} (富士通エレクトロニクス(株))
SRAM (IDT社)

主な最終商品
デジタル家電、携帯電話、通信機器、FA機器

⑥ 光学部品
電機を光に変換して使用する電子部品

主な商品と仕入先
LED^{※4}、フォトカプラ^{※5}
(アバゴ・テクノロジー社)

主な最終商品
携帯電話、車載機器、FA機器

⑦ 単体電子部品
増幅や整流など単機能部品

主な商品と仕入先
ディスクリート (オン・セミコンダクター社)

主な最終商品
PC、FA機器

⑧ 電子部品他
ボード、電源など

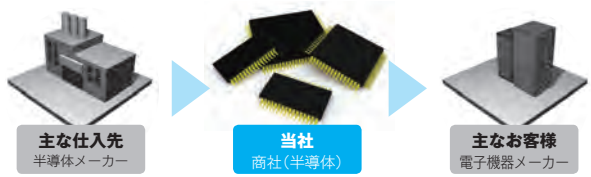
主な商品と仕入先
評価ボード (インレビウム) **inrevium**
電源 (コーセル(株))

主な最終商品
デジタル家電、医療機器、FA機器、通信機器

用語解説

※1【PLD】プログラム可能な論理素子のカスタムIC。ASICより短期開発が可能。
※2【ASIC】高性能が望めるが、開発期間が長くかかるカスタムIC。
※3【フラッシュメモリ】データを電氣的に保存するメディア。電源が切れても保持が可能。

※4【LED】電流を流すと発光するダイオード。ランプや表示器に使用。
※5【フォトカプラ】電気信号を光に変換して伝達する素子。電氣的な絶縁が利点。



2012年3月期の活動方針

① 商権獲得と新商材導入

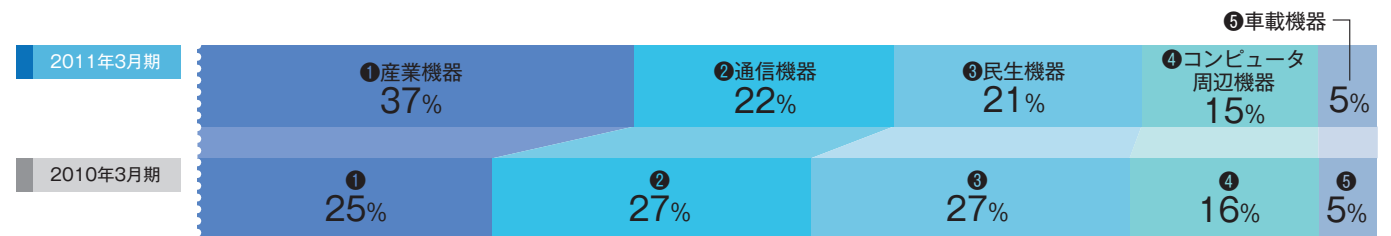
お客様の商権獲得に努めるとともに、新規仕入先を増やし、新商材との相乗効果で拡販を図ります。

② 顧客密着営業の一層の強化

営業拠点への人員シフトを進めるとともに、技術サポートを行うエンジニア(FAE)も拠点に常駐させ、顧客密着営業を一層強化します。

特徴 3

大手エレクトロニクスメーカーを中心に幅広く販売



① 産業機器

主な最終商品
医療機器、放送機器、半導体製造装置、ロボット、計測器

主なお客様
沖電気
東芝
パナソニック
日立

② 通信機器

主な最終商品
携帯電話、ルーター、伝送装置、携帯電話基地局

主なお客様
NEC
パナソニック
日立
富士通

③ 民生機器

主な最終商品
デジタルカメラ、薄型TV、AV機器

主なお客様
シャープ
ソニー
東芝
パナソニック
日立

④ コンピュータ周辺機器

主な最終商品
複合プリンタ、プロジェクター、PC及び付属機器

主なお客様
東芝
NEC
パナソニック
富士ゼロックス

⑤ 車載機器

主な最終商品
カーナビゲーション、カーオーディオ

主なお客様
アイシン
パナソニック

※主なお客様はグループ名で表記し、敬称を省略し、略称を使用させていただいております(五十音順)

ここが強み



高度な技術サポートを提供します

仕入先ごとに専属のエンジニア(FAE)を配置し、企画から製造まできめ細かい技術サポートを行っています。お客様への新製品の技術説明や技術的なお問い合わせ対応はもちろんのこと、不具合が起こった際には、スピーディーに対応。仕入先の商品評価や技術的調査にも協力し、問題解決できる技術商社として、双方からの信頼を得ています。

事業紹介

REVIEW OF OPERATIONS



コンピュータシステム関連事業

IT機器の仕入、販売を中心に
システム開発、保守サポートなどを提供



主な仕入先
海外のIT機器メーカー



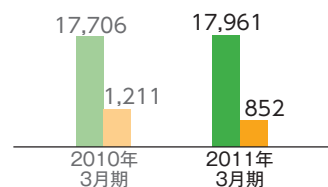
当社
商社(IT機器)



主なお客様
企業・官公庁・大学

コンピュータシステム関連事業

■売上高 ■セグメント利益
(百万円)



2011年3月期の業績

IT投資への需要回復が遅れている影響から、コンピュータ・ネットワーク関連機器の製品販売が伸び悩んだものの、組み込み機器向けソフトウェアの販売が好調であったことや、保守サービスビジネスが堅調に推移したことなどから、売上高は179億6千1百万円(前期比1.4%増)となり、セグメント利益(経常利益)は販売費及び一般管理費の増加により、8億5千2百万円(前期比29.6%減)となりました。

特徴 1

IT分野での最先端技術を有するメーカーの製品を取り扱う



社名：F5ネットワークス社
本社：米国ワシントン州
商品：ネットワーク・
アプライアンス製品



社名：エクストリームネットワークス社
本社：米国カリフォルニア州
商品：LANスイッチ



社名：マイクロソフト社
本社：米国ワシントン州
商品：組み込み機器向け
ソフトウェア



BROCADE

社名：ブロードコム・コミュニケーションズ・システムズ社
本社：米国カリフォルニア州
商品：ストレージエリア
ネットワークスイッチ製品



EMULEX

社名：エミュレックス社
本社：米国カリフォルニア州
商品：ストレージエリア
ネットワークアダプタ製品

特徴 2

専門性の高い商品を中心にラインアップ



① ネットワーク関連

インターネットの接続負荷の分散、
セキュリティ強化

主な仕入先

F5ネットワークス社
エクストリーム社
タレス社 他



② ソフトウェア関連

組み込み機器向けのOSや
データ管理を行うデータベース

主な仕入先

日本マイクロソフト社
オラクル社 他



③ ストレージ関連

大容量データの記憶、
統合技術によるコスト削減

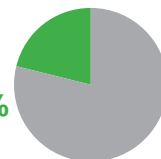
主な仕入先

ブロードコム・コミュニケーションズ・システムズ社
イーエムシー社
エミュレックス社 他



売上構成比

20%



2012年3月期の活動方針

① 取り扱い製品の選択と集中

クラウドコンピューティングの流れに対応する新技術、
先端製品の導入を図るとともに全体収益性の観点から
取り扱い製品の選択と集中を行います。

② 直接販売の強化

エンドユーザーとなるお客様への直接販売の強化を
継続し、保守ビジネスの拡大も図ります。

③ 組み込み機器向け製品の拡大

組み込み機器向けのソフトウェアの拡販に努めます。

特徴 3

お客様にとって、最適なIT環境をサポート

製品販売



システム構築



保守サポート



ここに注力

クラウドニーズに対応する製品を投入

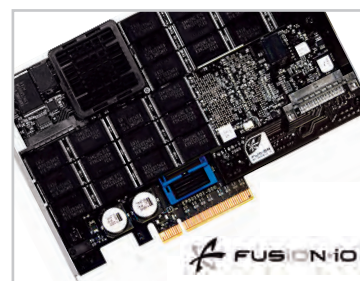


データウェアハウスエンジンの直販に注力

大容量データの高速処理を実現するDWH(データウェアハウス)エンジン「Greenplum Database」が注目されています。「Greenplum Database」は企業の業務システム化などにより増大しているデータの処理能力強化をローコストで実現する次世代型のDWHソリューションです。当社では、導入に向けての検証サービス、性能評価やシステムサイジングなどの導入支援サービスを提供しています。

超高速半導体ストレージ製品「Fusion-io社製 ioDrive」

米国Fusion-io社の主力商品「ioDrive」は、NANDフラッシュメモリをPCIeカード型に実装したストレージ製品で、大規模SANストレージと同等の性能および信頼性を確保。年間の消費電力を抑制しつつ、コスト削減も図れるほか、システムのパフォーマンスを高速化させる機能も備わっている画期的な製品です。複雑で大規模なストレージインフラを構築することなく、高速ストレージ環境を手に入れられるため、大規模なWebサービスや大規模データベースなどに使用されるストレージシステムとして注目されています。



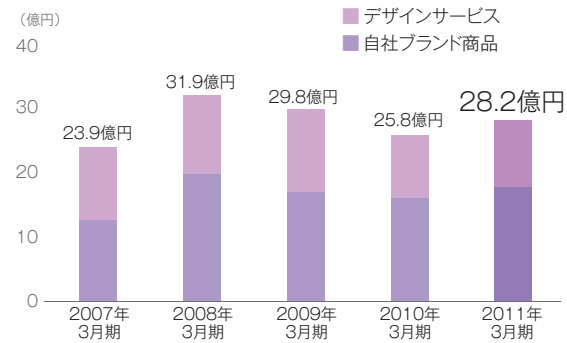


開発ビジネス *inrevium*

半導体ビジネスで培った技術サポートの経験を生かし、自社ブランド商品の開発を行うメーカービジネス

<インレヴィウム>

InreviumはIntellectual (知的な)、Revolutionary (革新的な)、ium (要素) などの単語の一部を組み合わせた造語です。当社が持つ情報・技術・サービスなどの商品化を通じて、お客様の抱える課題を解決し、事業活動に貢献していきたいとの強い意味が込められています。

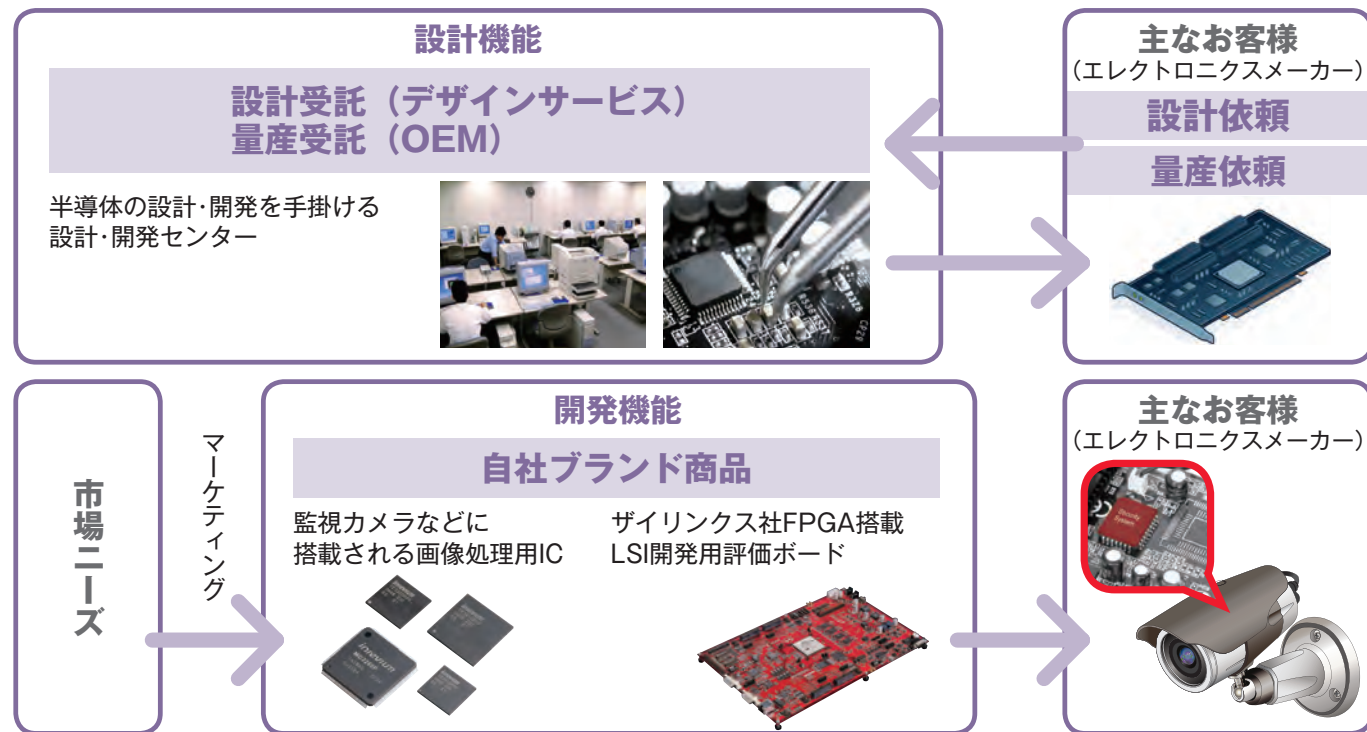


2012年3月期の活動方針

設計・開発能力の一層の向上 (自社ブランド商品の企画・拡販)

技術部門の組織を再編したことにより、設計・開発能力の向上が見込め、自社ブランド商品の企画・拡販を図ります。

開発ビジネスの仕組み



自社ブランド商品開発事例

事例 1 デジタルカメラの高速連写機能などで必要とされる、SDメモ리카ードとカメラ間的高速データ伝送を実現する最新規格に対応したIC。



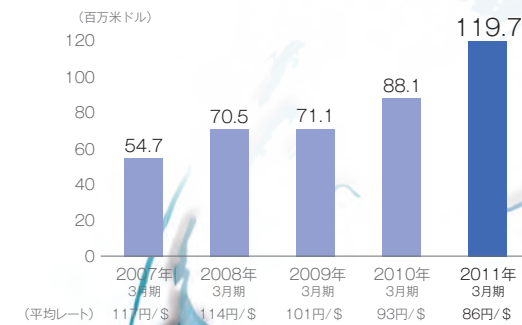
事例 2 液晶テレビ、プラズマテレビ等のディスプレイ設計に必要なハードウェア、ソフトウェアを装備した開発キット。



海外ビジネス

成長著しいアジア地域に半導体の販売を行う海外ビジネス

海外連結子会社売上高



2012年3月期の活動方針

- ① TED香港をヘッドオフィスにしたアジア全拠点の統括へ体制変更と強化
- ② 本社役員をTED香港トップとして派遣
- ③ 現地企業の開拓及び販売促進

海外営業拠点



新規ビジネス

環境・省エネルギー分野を軸に新たな商品ラインアップに挑戦するビジネス

2012年3月期の活動方針

- ① グリーンプロダクト推進部を新事業推進部へ改称、幅広い商材を導入
- ② Eトレードシステムを新商材の販促ツールとして活用

インフィニット・パワー・ソリューションズ社製 極薄かつ長寿命リチウム電池



特徴

省スペース	超薄膜形成技術、厚さ 0.17mm
クリーンエネルギー	有害物質なし、不発火
長寿命	充電、放電 10,000 回、電化保持 10 年

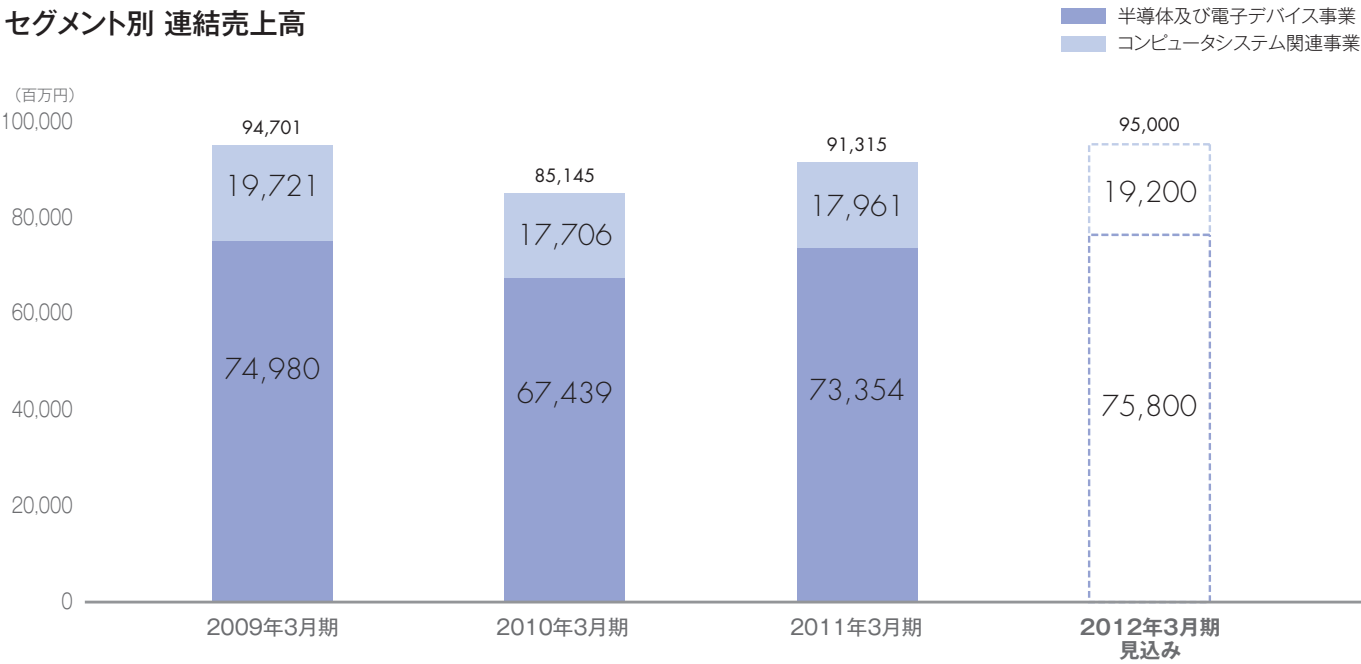
2012年3月期の見通し

これまで、国内景気は緩やかながらも回復を続けてまいりましたが、2011年3月に発生した東日本大震災は経済活動等に甚大な影響を及ぼすことが見込まれ、今後の日本経済の先行きは予断を許さない状況にあります。

2012年3月期における当社グループの業績見通しについては、震災によるマイナス材料を懸念する一方、半導体及び電子デバイス事業では産業機器関連の堅調な需要に加え、新たな商権の獲得等が寄与すると見込まれております。また、コンピュータシステム関連事業では震災の影響等もあり、需要回復に時間を要する見通しとなっておりますが、データセンターの利用拡大に向けたビジネスの拡充を図るとともに、企業や官公庁への直接販売に注力してまいります。

以上の内容をふまえ、2012年3月期の連結業績見通しについては、売上高950億円(前期比4.0%増)、営業利益33億7千万円(前期比22.7%増)、経常利益32億5千万円(前期比10.5%増)、当期純利益19億5千万円(前期比1.7%増)を見込んでおります。

セグメント別 連結売上高

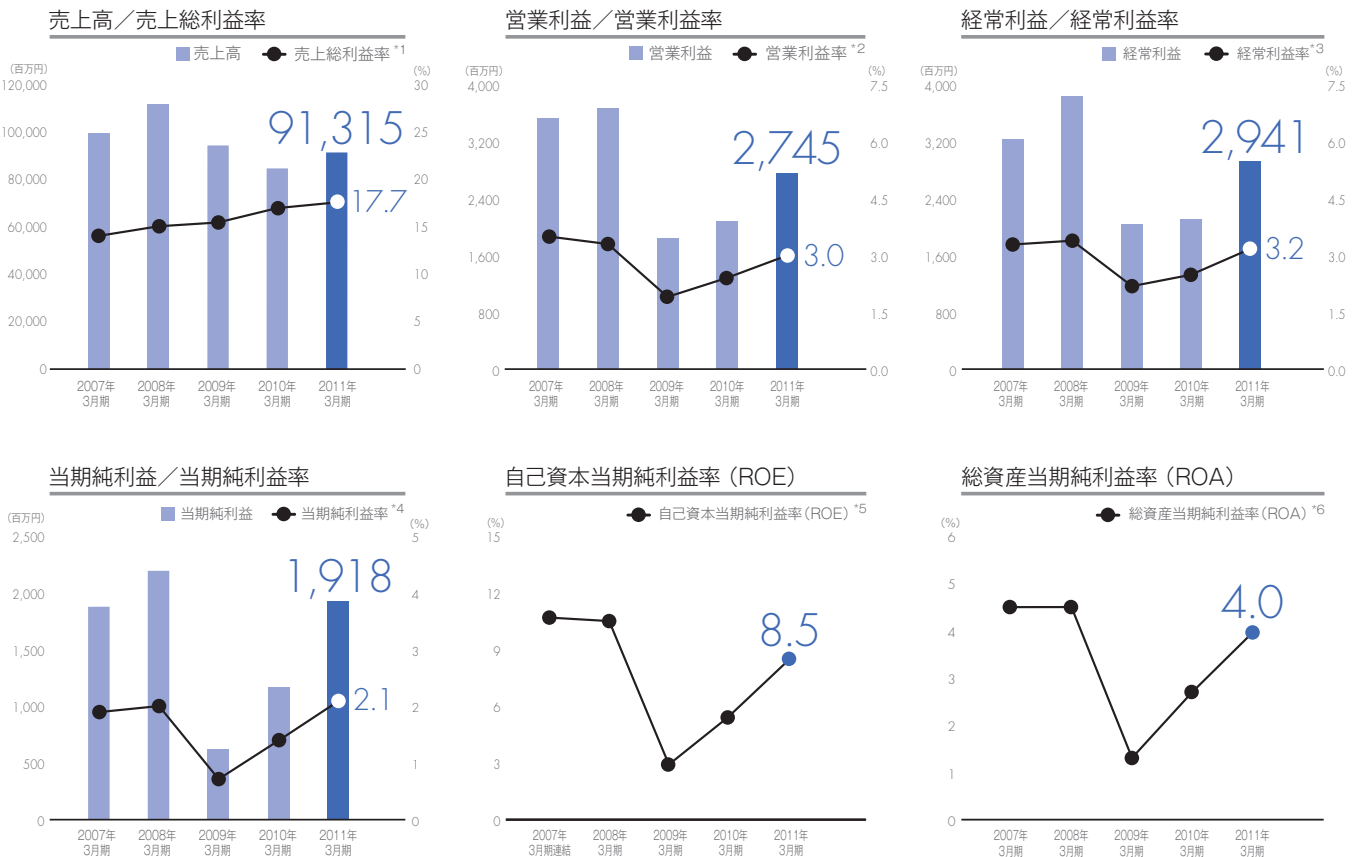


2012年3月期連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
中間期	44,000 △ 3.4%	1,145 △ 0.5%	1,100 △ 11.8%	630 △ 26.9%
通期	95,000 4.0%	3,370 22.7%	3,250 10.5%	1,950 1.7%

(注) %表示は前年同期増減率

収益性



	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高 (百万円)	99,743	112,104	94,701	85,145	91,315
売上総利益率 (%) *1	14.1	15.1	15.5	17.0	17.7
営業利益 (百万円)	3,531	3,678	1,840	2,079	2,745
営業利益率 (%) *2	3.5	3.3	1.9	2.4	3.0
経常利益 (百万円)	3,245	3,849	2,041	2,117	2,941
経常利益率 (%) *3	3.3	3.4	2.2	2.5	3.2
当期純利益 (百万円)	1,876	2,193	617	1,166	1,918
当期純利益率 (%) *4	1.9	2.0	0.7	1.4	2.1
自己資本当期純利益率 (ROE : %) *5	10.7	10.5	2.9	5.4	8.5
総資産当期純利益率 (ROA : %) *6	4.5	4.5	1.3	2.7	4.0

*1. 売上総利益率＝売上総利益÷売上高

*2. 営業利益率＝営業利益÷売上高

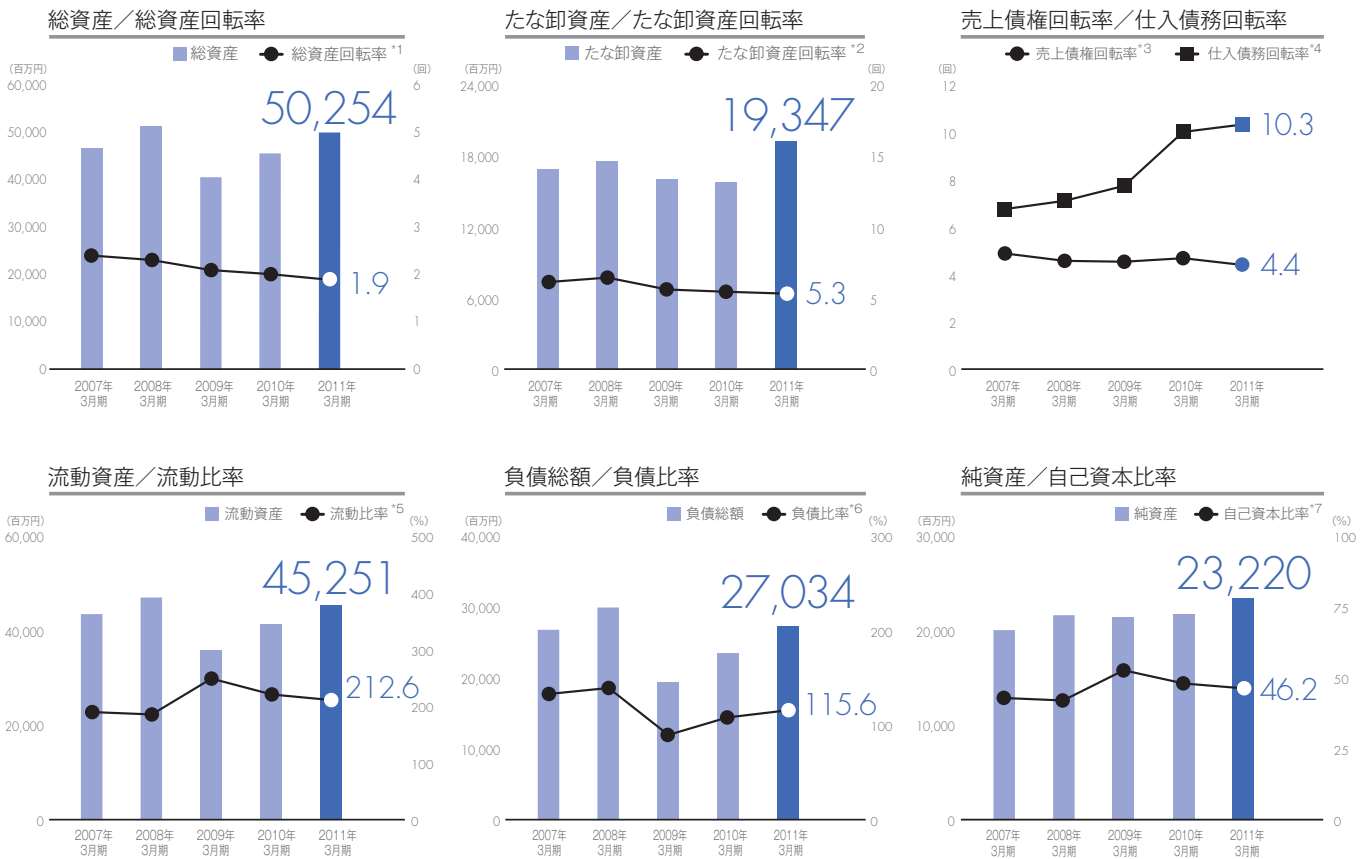
*3. 経常利益率＝経常利益÷売上高

*4. 当期純利益率＝当期純利益÷売上高

*5. 自己資本当期純利益率 (ROE) ＝当期純利益÷期首・期末平均株主資本

*6. 総資産当期純利益率 (ROA) ＝当期純利益÷期首・期末平均総資産

効率性・安全性



	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
総資産 (百万円)	46,729	51,458	40,680	45,649	50,254
総資産回転率 (回) *1	2.4	2.3	2.1	2.0	1.9
たな卸資産 (百万円)	16,888	17,649	15,879	15,636	19,347
たな卸資産回転率 (回) *2	6.1	6.5	5.6	5.4	5.3
売上債権回転率 (回) *3	4.9	4.6	4.6	4.7	4.4
仕入債務回転率 (回) *4	6.8	7.1	7.8	10.1	10.3
流動資産 (百万円)	43,387	47,005	35,854	41,136	45,251
流動比率 (%) *5	191.0	183.7	247.6	221.9	212.6
負債総額 (百万円)	26,673	29,853	19,266	23,737	27,034
負債比率 (%) *6	133.0	138.3	89.6	107.7	115.6
純資産 (百万円)	20,056	21,604	21,413	21,911	23,220
自己資本比率 (%) *7	42.9	42.0	52.6	48.0	46.2

*1. 総資産回転率＝売上高÷期首・期末平均総資産

*2. たな卸資産回転率＝売上高÷期首・期末平均たな卸資産

*3. 売上債権回転率＝売上高÷期首・期末平均（受取手形＋売掛金）

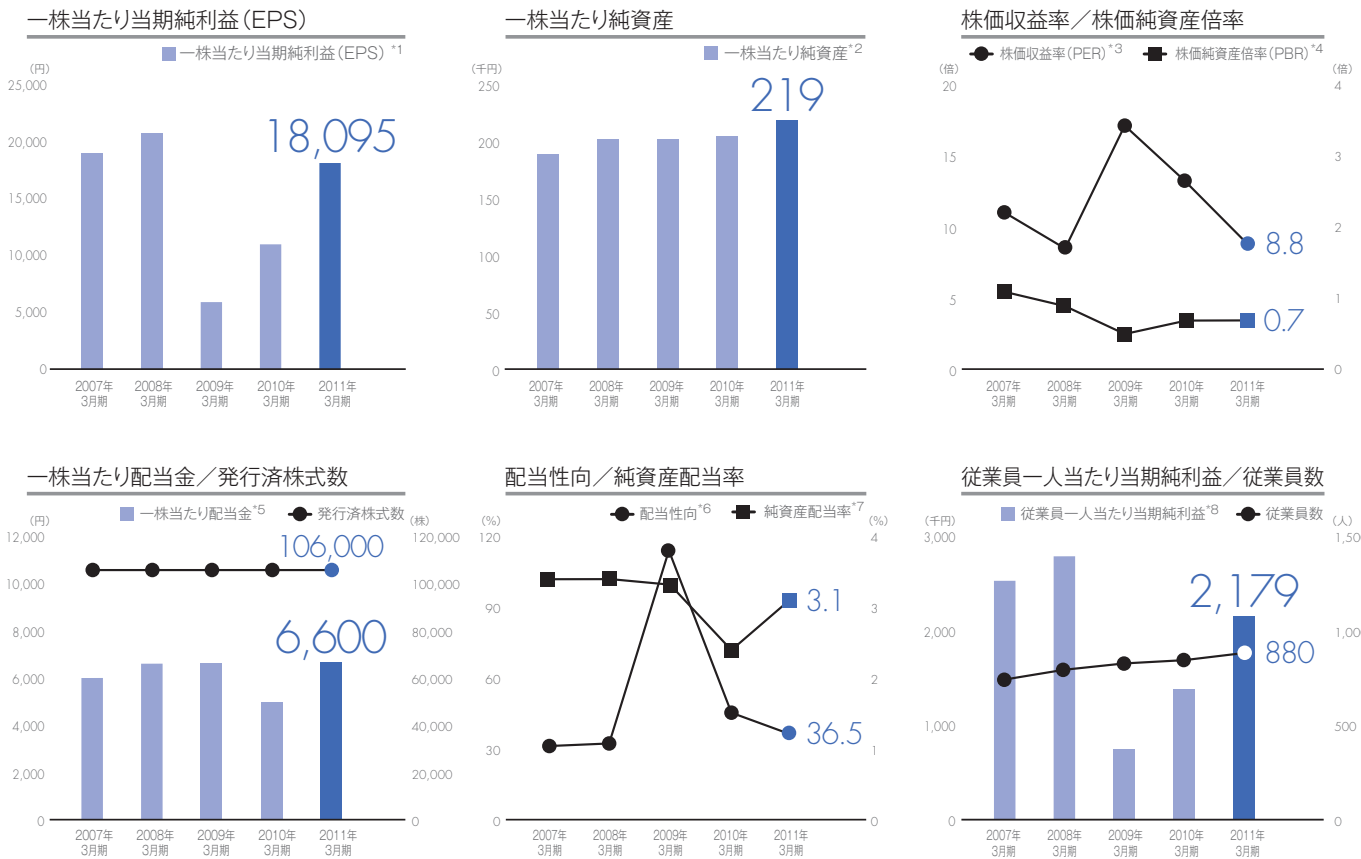
*4. 仕入債務回転率＝売上原価÷期首・期末平均買掛金

*5. 流動比率＝流動資産÷流動負債

*6. 負債比率＝負債÷株主資本

*7. 自己資本比率＝純資産÷総資産

その他の指標



	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
一株当たり当期純利益 (EPS : 円) *1	18,957	20,689	5,824	11,000	18,095
一株当たり純資産 (千円) *2	189	203	202	206	219
株価収益率 (PER : 倍) *3	11.1	8.5	17.2	13.4	8.8
株価純資産倍率 (PBR : 倍) *4	1.1	0.9	0.5	0.7	0.7
一株当たり配当金 (円) *5	6,000	6,600	6,600	5,000	6,600
発行済株式数 (株)	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
配当性向 (%) *6	31.7	31.9	113.3	45.5	36.5
純資産配当率 (%) *7	3.4	3.4	3.3	2.4	3.1
従業員一人当たり当期純利益 (千円) *8	2,539	2,783	748	1,381	2,179
従業員数 (人)	739	788	825	844	880

*1. 一株当たり当期純利益 (EPS) ＝当期純利益÷期中平均発行済株式数

*2. 一株当たり純資産＝期末純資産÷期末発行済株式数

*3. 株価収益率 (PER) ＝期末株価÷一株当たり当期純利益

*4. 株価純資産倍率 (PBR) ＝期末株価÷一株当たり純資産

*5. 一株当たり配当金＝支払済中間配当及び期末配当金÷発行済株式数

*6. 配当性向＝支払済中間配当及び期末配当金÷当期純利益

*7. 純資産配当率＝配当金総額÷期首・期末平均純資産

*8. 従業員一人当たり当期純利益＝当期純利益÷期末従業員数

連結財務諸表

CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表

(千円)

資産の部	2010年3月期 (2010年3月31日現在)	2011年3月期 (2011年3月31日現在)
流動資産	41,136,668	45,251,175
現金及び預金	1,621,262	1,373,240
受取手形及び売掛金	20,890,706	21,025,318
商品及び製品	15,508,551	19,247,439
仕掛品	128,158	99,889
繰延税金資産	941,475	838,845
未収消費税等	943,823	1,320,522
その他	1,104,692	1,496,996
貸倒引当金	△ 2,002	△ 151,076
固定資産	4,512,349	5,003,664
有形固定資産	1,121,766	1,469,616
建物及び構築物（純額）	773,858	1,036,805
工具、器具及び備品（純額）	329,354	409,707
リース資産（純額）	18,553	15,783
建設仮勘定	—	7,321
無形固定資産	464,922	390,339
投資その他の資産	2,925,660	3,143,707
投資有価証券	18,000	18,000
繰延税金資産	1,791,118	2,005,159
その他	1,630,786	1,132,325
貸倒引当金	△ 514,244	△ 11,776
① 資産合計	45,649,018	50,254,839

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

① 資産

総資産は502億5千4百万円となり、2010年3月期末に比べ46億5百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が増加したことによります。

(千円)

負債の部	2010年3月期 (2010年3月31日現在)	2011年3月期 (2011年3月31日現在)
流動負債	18,538,665	21,280,981
買掛金	7,255,698	7,360,850
短期借入金	5,105,824	7,996,405
未払金	1,441,405	1,391,122
未払法人税等	1,132,170	463,167
前受金	2,153,103	2,523,846
賞与引当金	856,855	1,052,640
役員賞与引当金	26,158	42,150
その他	567,449	450,799
固定負債	5,198,928	5,753,127
退職給付引当金	4,715,170	5,141,885
役員退職慰労引当金	102,523	128,698
その他	381,234	482,543
② 負債合計	23,737,593	27,034,108
純資産の部		
株主資本	22,044,207	23,379,348
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	13,903,216	15,238,358
その他の包括利益累計額	△ 132,781	△ 158,618
繰延ヘッジ損益	△ 67,167	△ 29,659
為替換算調整勘定	△ 65,614	△ 128,959
③ 純資産合計	21,911,425	23,220,730
負債純資産合計	45,649,018	50,254,839

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

② 負債

負債総額は270億3千4百万円となり、2010年3月期末に比べ32億9千6百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したことによります。

③ 純資産

純資産総額は232億2千万円となり、2010年3月期末に比べ13億9百万円の増加となりました。

損益計算書

(千円)

科目	2010年3月期 2009年4月 1 日から 2010年3月31日まで	2011年3月期 2010年4月 1 日から 2011年3月31日まで
売上高	85,145,487	91,315,782
売上原価	70,671,609	75,147,488
売上総利益	14,473,878	16,168,294
販売費及び一般管理費	12,394,288	13,422,585
給料及び手当	4,596,268	4,855,631
賞与引当金繰入額	820,895	1,008,615
役員賞与引当金繰入額	26,158	42,150
退職給付引当金繰入額	844,067	786,090
貸倒引当金繰入額	—	149,073
その他	6,106,898	6,581,024
営業利益	2,079,589	2,745,708
営業外収益	121,845	272,418
受取利息	171	174
受取配当金	251	300
為替差益	68,874	235,796
セミナー開催収入	1,949	2,963
保険配当金	22,324	24,407
消費税免除益	14,235	—
その他	14,038	8,775
営業外費用	84,187	76,257
支払利息	32,642	33,789
売上債権売却損	44,902	32,695
支払保証料	—	9,772
その他	6,642	—
経常利益	2,117,246	2,941,868
特別利益	—	119,574
固定資産売却益	—	31
投資有価証券売却益	—	70,850
貸倒引当金戻入額	—	48,693
特別損失	90,177	154,051
固定資産除却損	26,736	41,085
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,970	—
投資有価証券評価損	59,219	—
ゴルフ会員権評価損	251	7,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,694
賃貸借契約解約損	—	32,144
災害による損失	—	30,502
税金等調整前当期純利益	2,027,069	2,907,391
法人税、住民税及び事業税	1,451,796	1,126,591
法人税等調整額	△ 590,817	△ 137,340
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,918,141
当期純利益	1,166,091	1,918,141

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(千円)

科目	2010年3月期 2009年4月 1 日から 2010年3月31日まで	2011年3月期 2010年4月 1 日から 2011年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,792	△ 1,877,465
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,143	△ 676,854
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	703,537	2,321,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,941	△ 15,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,660	△ 248,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,602	1,621,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,621,262	1,373,240

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は18億7千7百万円(前年同期は2億2千5百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の増加等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加、法人税等の支払い等の資金減少要因がこれを上回ったためであります。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6億7千6百万円(前年同期は1億円の使用)となりました。これは主に物流センター、大阪支社の移転に伴う敷金、設備及び工事代金の支払い、半導体集積回路用マスク(回路原版)の取得によるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は23億2千1百万円(前年同期は7億3百万円の収入)となりました。これは配当金の支払いがあった一方、短期借入金が増加したことによるものです。

会社の概要（2011年3月31日現在）

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	1986年3月3日
資本金	2,495,750,000円
従業員数	880名(連結)



（本社）
神奈川県横浜市神奈川区金港町1- 4 横浜イーストスクエア

役員等（2011年6月15日現在）

取締役		執行役員	
取締役会長	砂川俊昭	栗木康幸	
代表取締役社長	栗木康幸	久我宣之	
代表取締役副社長	久我宣之	木村勉	
取締役	木村勉	天野勝之	
取締役	天野勝之	徳重敦之	
取締役	徳重敦之	穴倉弘明	
取締役	東哲郎	大崎正之	
取締役	中村隆	八幡浩司	
取締役	岩田義文	黒田修治	
監査役		林英樹	
常勤監査役	浅野升徳	石崎敏之	
常勤監査役	武井弘	初見泰男	
監査役	林田謙一郎	上小川昭浩	
監査役	川勝正昭		

（注）1. 岩田義文氏は、社外取締役であります。
2. 林田謙一郎氏および川勝正昭氏は社外監査役であります。

拠点網（2011年7月1日現在）

● 国内拠点	
本社	新宿オフィス
横浜営業部（第一～第五）	名古屋オフィス
大宮支社	大阪オフィス
名古屋支社	つくば営業所
大阪支社	エンジニアリングセンター（横浜市）
仙台営業所	水戸営業所
厚木営業所	立川営業所
長岡営業所	松本営業所
三島営業所	浜松営業所
京都営業所	姫路営業所
広島営業所	福岡営業所
大宮支社郡山サテライト（福島県郡山市）	
大宮支社営業第4グループ（栃木県宇都宮市）	
● 海外拠点	
上海華桑電子有限公司(通称：TED上海)	
香港華桑電子有限公司(通称：TED香港)	
無錫華桑電子科技有限公司(通称：TED無錫)	
Tokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd.(通称：TEDシンガポール)	
パネトロン株式会社	

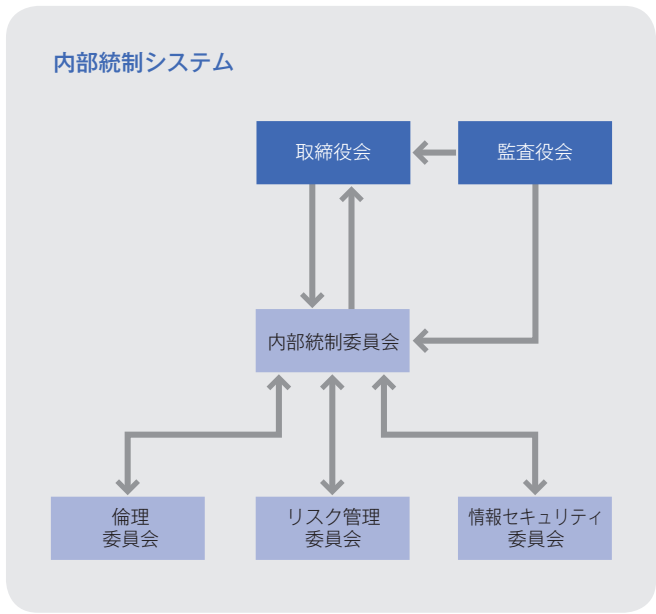


コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主各位及びステークホルダーに対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先に考えております。当社の内部統制システムは、内部統制システム全体の整備と運用を推進する内部統制委員会のもと、倫理委員会がコンプライアンス体制を、リスク管理委員会がリスク管理体制を、情報セキュリティ委員会が情報の保存及び管理体制を推進しております。

なお、監査役会は、取締役会に対し、内部統制に関する提言を行い、内部統制委員会の監視も行っております。

今後も経営の公正さと透明性の向上に努めてまいります。



株式情報（2011年3月31日現在）

株式の状況

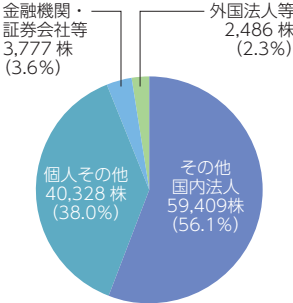
発行可能株式総数	256,000株
発行済株式の総数	106,000株
株主数	5,285名

大株主

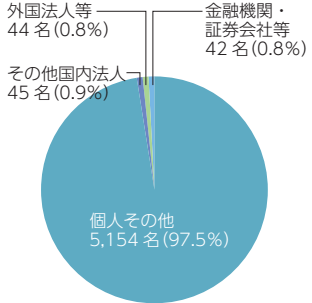
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
東京エレクトロン株式会社	58,753	55.4
東京エレクトロンデバイス社員持株会	4,355	4.1
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS	794	0.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	733	0.7
居山 耕作	382	0.4

株式分布状況

● 所有者別株式数



● 所有者別株主数



株価と出来高

